

# 第1回検討会における質問事項等について

---

---

- |  |    |
|--|----|
| 1. 各種統計データのサンプル数の整理                            | 1  |
| 2. 交通需要推計に用いる基礎データの調査方法の変更に伴う<br>走行台キロへの影響について | 2  |
| 3. 軽乗用車の利用や保有の特性について                           | 3  |
| 4. 大型免許保有者数の推移                                 | 11 |
| 5. 主要港湾別の外貿貨物取扱量の推移                            | 12 |
| 6. 貨物車の積載率                                     | 13 |
- 
- 

平成20年6月9日（月）

# 1. 各種統計データのサンプル数の整理

調査名	調査間隔	調査対象	サンプル数、抽出台数等
道路交通センサス OD調査 (国土交通省 道路局)	概ね4～6年毎 最新調査は 平成17年度	車両	○調査対象 : 秋期の平日、休日の1日ずつを対象として調査 ○抽出台数 : 約194万台 (貨物77万台、乗用117万台) ○有効回収台数 : 約129万台 (貨物46万台、乗用83万台) ○有効回収率 : 約60% ※平成17年度調査実績
自動車輸送 統計調査 (国土交通省 総合政策局)	毎月	車両	○調査期間 : 貨物自動車7日、旅客自動車3日 <大調査(2、6、10月)> ○標本数 : 約3.3万両(貨物自動車約2.5万両、旅客自動車約0.8万両) ○回収数 : 約2万両 ○回収率 : 約60～70% <小調査(大調査月を除く毎月)> ○標本数 : 約1万両(貨物自動車約0.8万両、旅客自動車約0.2万両) ○回収数 : 約0.6～0.7万両 ○回収率 : 約60～70% ※大調査月に抽出された標本を均質かつ等量に3等分し、大調査月に続く小調査月の標本として配分する。
全国都市交通 特性調査 (国土交通省 都市・地域整備局)	概ね5～7年毎 最新調査は 平成17年度	人	○調査対象 : 秋期の平日、休日の1日ずつを対象として調査 全国62都市を対象に各都市500世帯を抽出 抽出された世帯に属する5歳以上の人について調査 全国の有効回収サンプル数 : 約8.1万人(1都市平均約1.3千人) ※平成17年度調査実績

## 2. 交通需要推計に用いる基礎データの調査方法の変更に伴う走行台キロへの影響について

・交通需要推計の基礎データとなる自動車輸送統計調査の調査対象車の車令が平成16年度より変更されている。この変更により、全体の走行台キロには乗用車で約1.6%、貨物車で約4.5%、全車で約2.6%の差が生じているものと計算される。

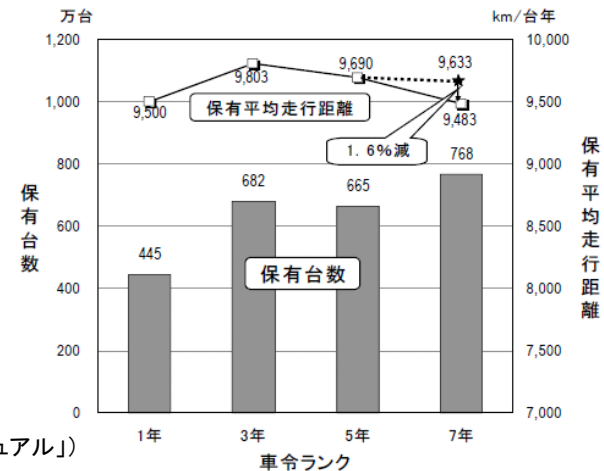
### ①調査方法の変更の概要

- ・「自動車輸送統計調査」は2004年6月より、報告者負担軽減等を図る目的で、調査対象自動車の車令を「5年まで（車令満6年以上を対象から外す）」から「7年まで（車令満8年以上を対象から外す）」に拡張した。

### ②調査方法の変更による影響

- ・上記の変更により、調査標本の車令構成が母集団の構成に近づき、調査結果に含まれる誤差は2003年度までと比較して小さくなったものと考えられる一方、2003年度までの調査結果と2004年度以降の調査結果の間に連続性が保たれなくなったと見ることができる。
- ・具体的には、車令が高い車両の年間走行距離は、車令が低い車両より短い傾向があるとされており、全体の走行台キロは変更前に比較して低く算出されるようになったものと考えられる。
- ・この影響について、（社）日本自動車工業会等のデータに基づき道路局で試算したところ、
  - 乗用車は約1.6%
  - 貨物車は約4.5%
  - 全車では約2.6%の差が生じているものと推計される。

→現行（H14）モデルの推計値については、上記の分だけ下方修正させた値を比較対象とすることが妥当と考えられる。



自動車輸送統計の調査方法変更による影響の計算  
(出典 H19.12(社)日本自動車工業会「乗用車の平均燃費実績値マニュアル」)

### 3. 軽乗用車の利用や保有の特性について

#### (1) 軽乗用車の保有状況

##### ① 軽乗用車の保有と販売の状況

- ・軽乗用車の保有台数は一貫して増加しており、2006年には乗用車のうち26.5%を占めている。
- ・新車販売台数を見ると、軽乗用車以外の乗用車が2005年半ばをピークに減少傾向に入っているのに対し、軽乗用車は2007年前半まで増加を続けている。

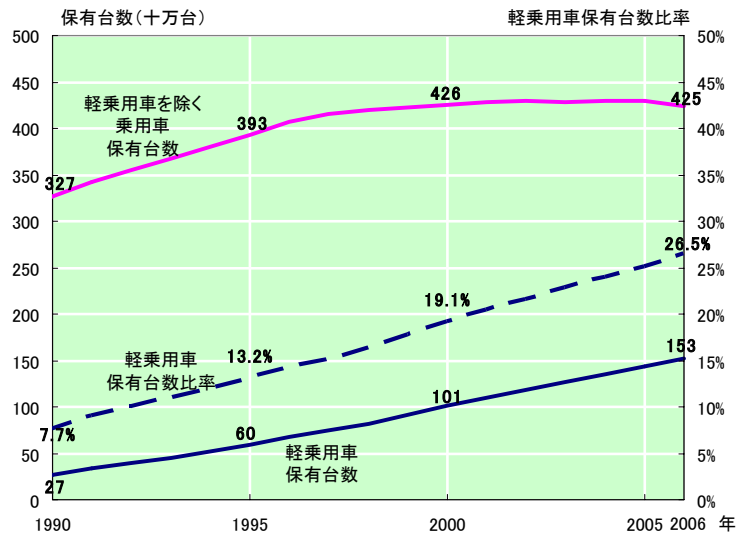


図 軽乗用車の保有台数の比率

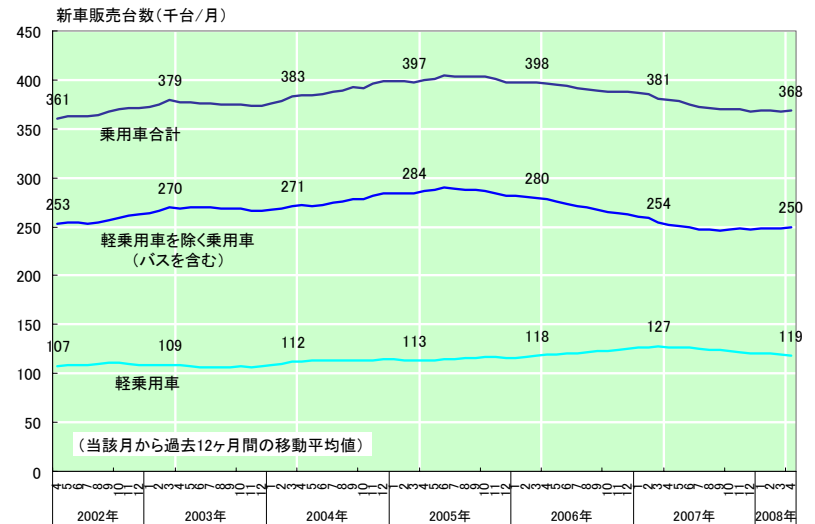


図 月間(12ヶ月移動平均)新車販売台数の推移(乗用車)

表 軽乗用車の保有台数の比率(万台)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
乗用車	4,260	4,276	4,289	4,286	4,301	4,298	4,246
対前年伸び率		0.38%	0.29%	-0.07%	0.35%	-0.07%	-1.20%
軽乗用車	1,008	1,096	1,182	1,266	1,351	1,435	1,528
対前年伸び率		8.68%	7.82%	7.17%	6.70%	6.20%	6.48%
合計	5,268	5,372	5,470	5,552	5,652	5,733	5,774
対前年伸び率		1.97%	1.83%	1.49%	1.80%	1.43%	0.72%
軽乗用車比率	19.1%	20.4%	21.6%	22.8%	23.9%	25.0%	26.5%

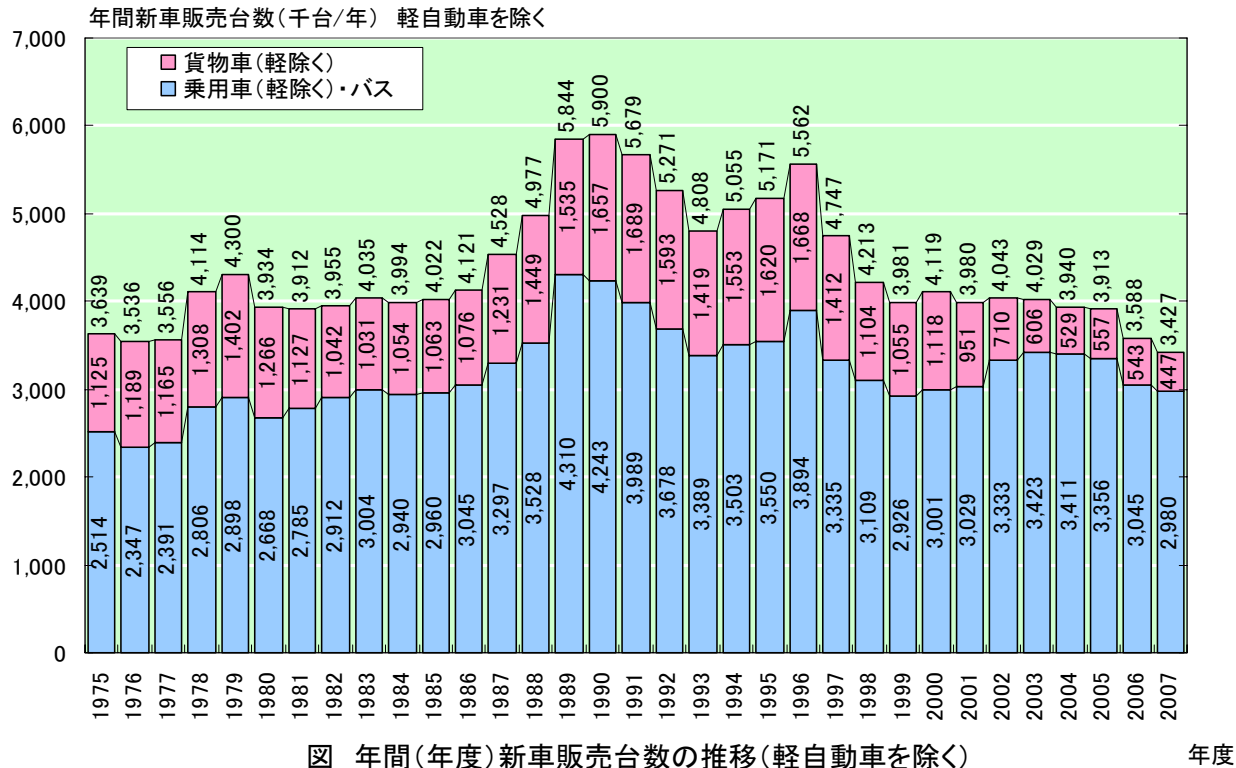
出典)自動車輸送統計調査

出典)日本自動車販売協会連合会HP

### 3. 軽乗用車の利用や保有の特性について

#### 参考: 長期的な新車販売台数の動向

・1975年度以降の年度別新車販売台数(軽自動車を除く)の長期的傾向を見ると、1990年度が最大のピークとなっており、1996年度に再度のピークを示した後は減少傾向が続いている。



※注)2004年より車種分類の基準が変更されているため、2003年以前と2004年以降の車種別販売台数は単純に時系列比較ができない。

出典)

2000年以前:世界自動車統計年報2002((社)日本自動車工業会)  
2001年以降:日本自動車販売協会連合会HP

### 3. 軽乗用車の利用や保有の特性について

#### (1) 軽乗用車の保有状況

##### ② 軽乗用車の都道府県別保有台数比率

・軽乗用車の保有台数比率は西日本で高くなっており、北海道及び首都圏、愛知県、大阪府で低くなっている。

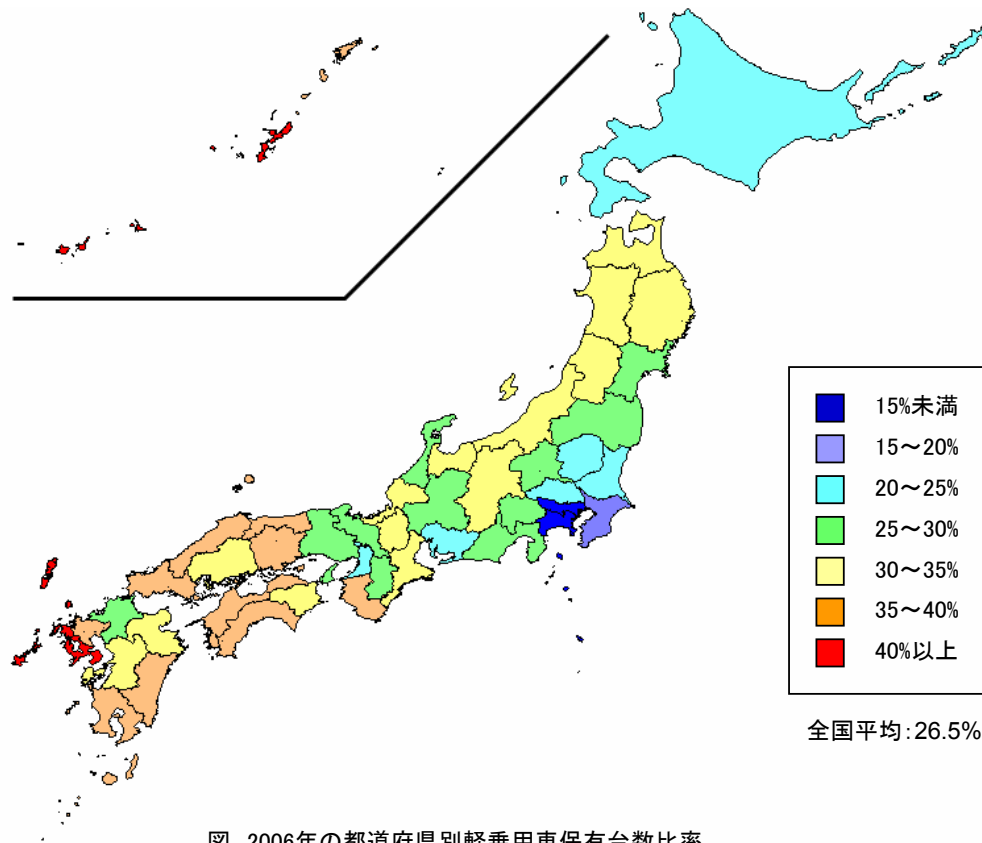


図 2006年の都道府県別軽乗用車保有台数比率

出典) 自動車輸送統計調査

### 3. 軽乗用車の利用や保有の特性について

#### (2) 軽乗用車の利用特性

##### ① 利用目的の動向(1/2)

- ・軽乗用車の平日のトリップ目的構成比は、軽乗用車以外と比較すると業務目的の割合が低く、家事・買物目的が高い。
- ・(社)日本自動車工業会が実施したアンケート結果によれば、軽乗用車の主な用途は乗用車全体と比較して、レジャー目的に使う世帯の割合は小さく、買物目的の割合が大きくなっている。

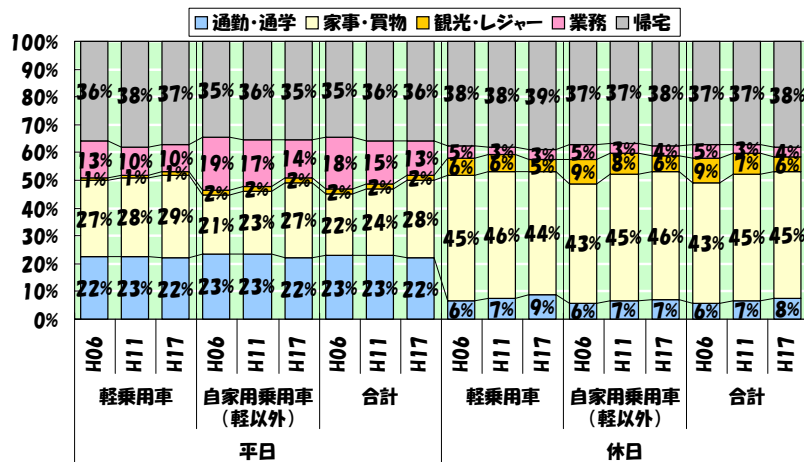


図 軽乗用車とそれ以外の自家用乗用車のトリップ目的構成(道路交通センサス)

出典) 道路交通センサスOD調査 オーナーマスターデータ

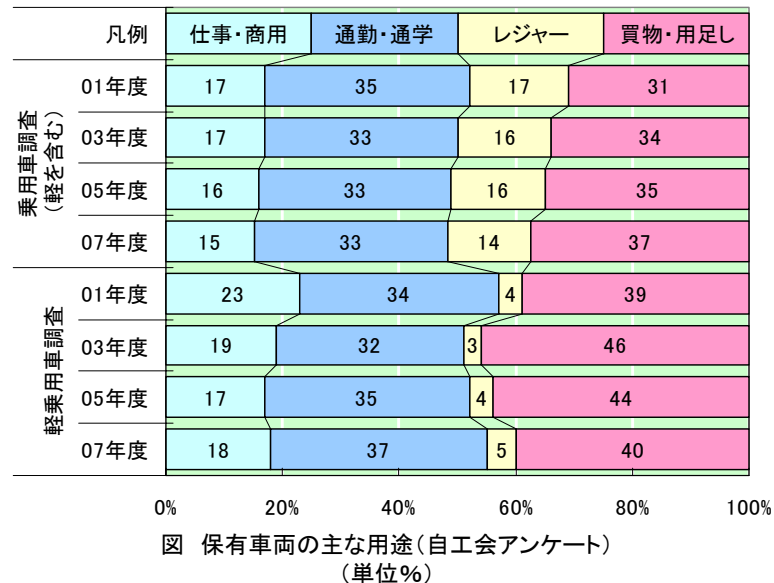


図 保有車両の主な用途(自工会アンケート)(単位%)

出典) 乗用車調査(軽を含む): 2007年度「乗用車市場動向調査」((社)日本自動車工業会) 軽乗用車を含む自家用乗用車(バスを除く)を対象  
軽乗用車調査: 平成19年度「軽自動車の使用実態調査」((社)日本自動車工業会) 軽乗用車のみを対象

### 3. 軽乗用車の利用や保有の特性について

#### (2) 軽乗用車の利用特性

##### ① 利用目的の動向(2/2)

- ・軽乗用車の主な用途を都市規模別に見ると、100万人以上の都市では買物目的が多いのに対し、100万人未満の都市圏では通勤・通学目的の利用割合が多くなっている。
- ・軽乗用車の主な用途を個人属性別に見ると、男性及び未婚女性では通勤・通学に使う割合が最も多く、既婚女性では買物目的が最も多くなっている。

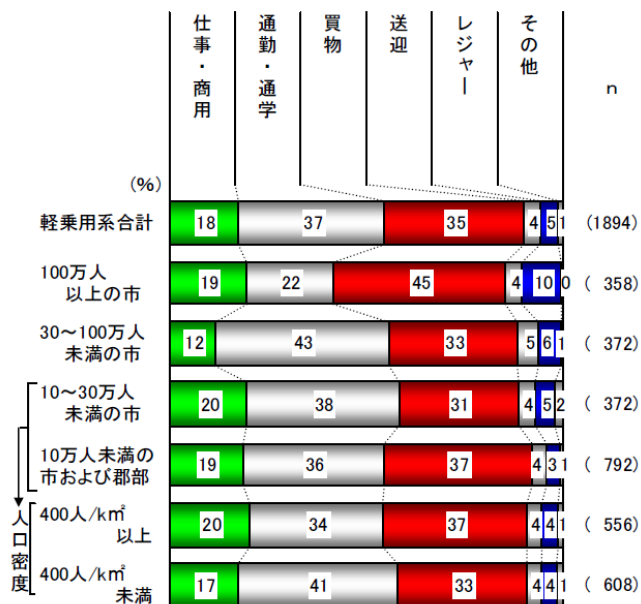


図 都市規模別の軽乗用車の主な用途

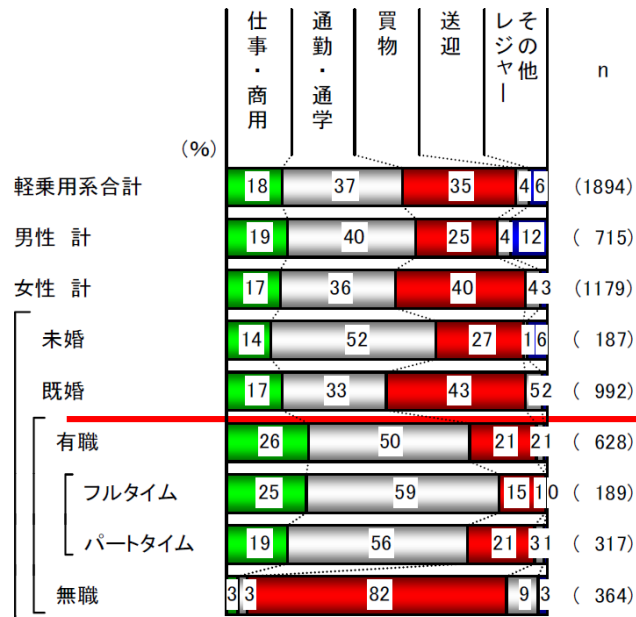


図 個人属性別の軽乗用車の主な用途

出典)平成19年度  
「軽自動車の使用実態調査」  
(社)日本自動車工業会



### 3. 軽乗用車の利用や保有の特性について

#### (2) 軽乗用車の利用特性

##### ② トリップ長の動向

- ・軽乗用車の平均トリップ長は、軽乗用車以外の乗用車と比較して、どの目的を見ても平日休日とも短い傾向にある。
- ・平日の軽乗用車の平均トリップ長は微増傾向にある

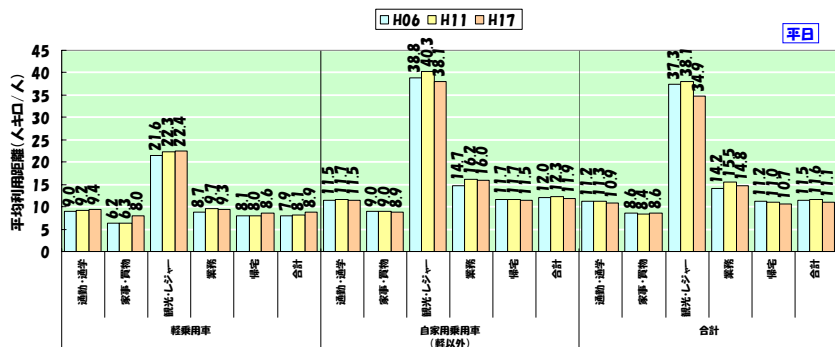


図 全国の車種別目的別平均利用距離の動向(平日)

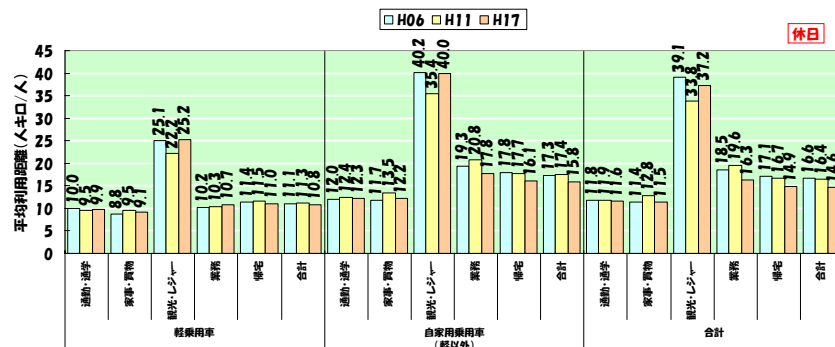


図 全国の車種別目的別平均利用距離の動向(休日)

※センサスの目的区分「観光・レジャー」のうち「スポーツ」「その他」は、平均利用距離の動向が異なるため「家事・買物」に分類した。

出典) 道路交通センサスOD調査 オーナーマスターデータ

### 3. 軽乗用車の利用や保有の特性について

#### (2) 軽乗用車の利用特性

#### ③ 利用頻度の動向(1/2)

- ・乗用車全体と比較して、軽乗用車は平日の運休率が低く台数当たりトリップ数が多くなっている。
- ・利用頻度のアンケート結果を見ても、「ほとんど毎日使っている」と回答した世帯は乗用車全体で5割強なのに対し、軽乗用車に限れば7割前後にのぼる。

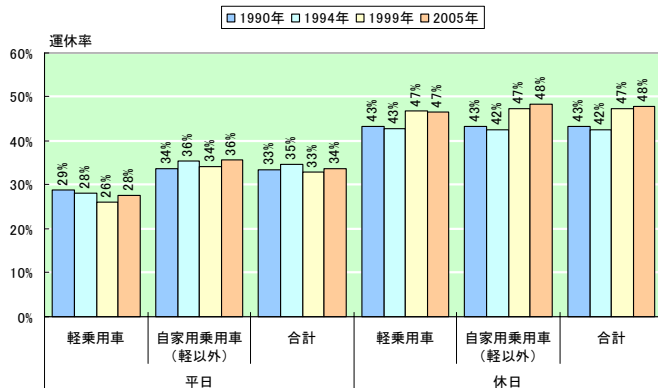


図 軽乗用車とそれ以外の自家用乗用車の運休率

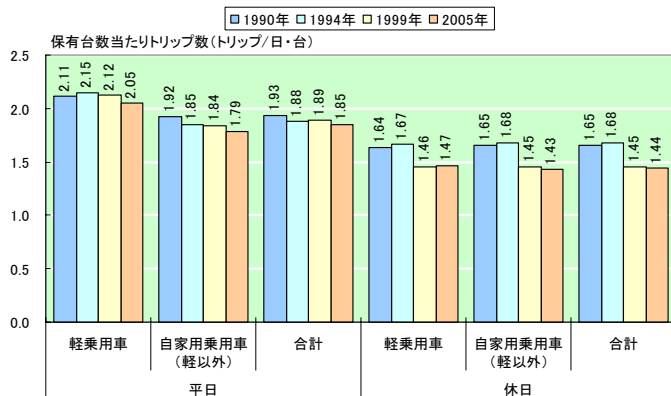


図 軽乗用車とそれ以外の自家用乗用車の保有台数当たりトリップ数

出典) 道路交通センサスOD調査オーナーマスターデータ

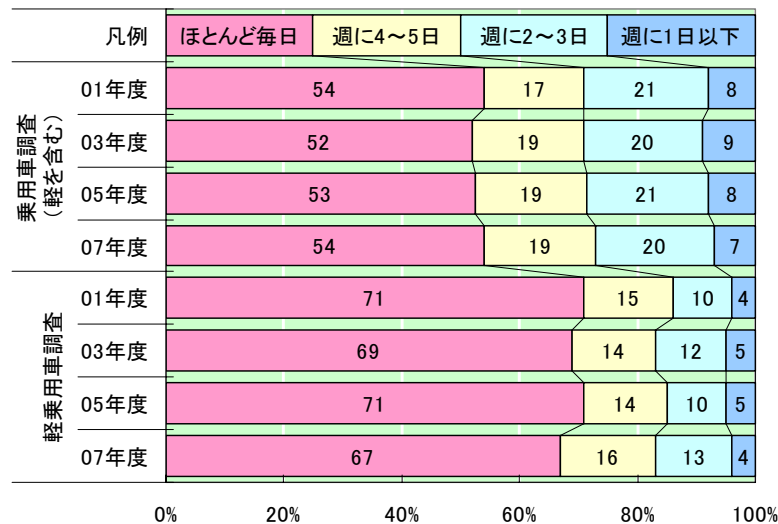


図 保有車両の利用頻度(自工会アンケート) (単位%)

出典)

乗用車調査(軽を含む):

2007年度「乗用車市場動向調査」((社)日本自動車工業会)

軽乗用車を含む自家用乗用車(バスを除く)を対象

軽乗用車調査:

平成19年度「軽自動車の使用実態調査」((社)日本自動車工業会)

軽乗用車のみを対象

### 3. 軽乗用車の利用や保有の特性について

#### (2) 軽乗用車の利用特性

##### ③ 利用頻度の動向(2/2)

- ・NEXCOの営業用データを見ると、高速道路の平均利用距離は、軽自動車、普通車(料金車種区分※)とも、ほぼ横ばい傾向で推移している。
- ・高速道路を利用する軽自動車の交通量は増加傾向で推移しており、軽自動車と普通車の車種構成比をみると、軽自動車の割合が増加している。

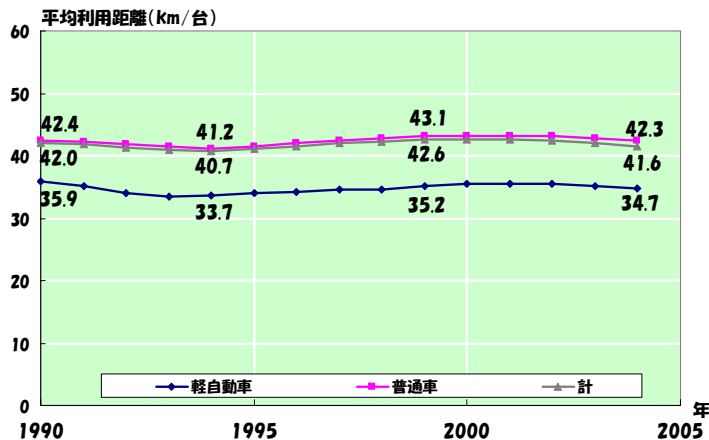


図 高速道路を利用する自動車の平均利用距離の推移

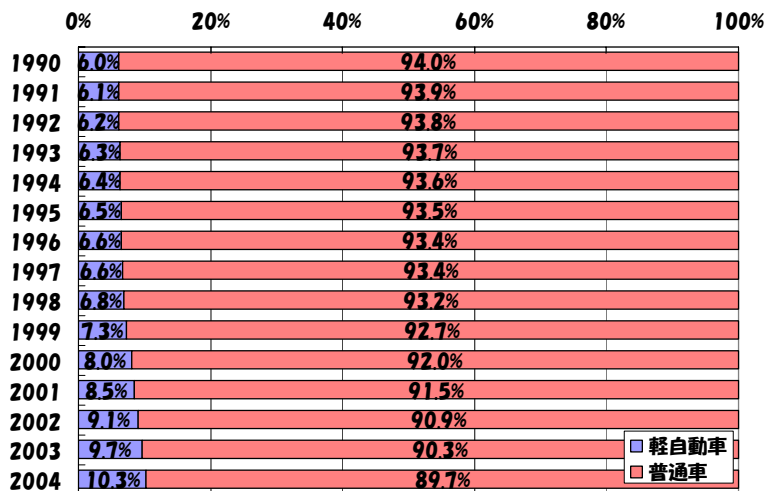


図 高速道路を利用する軽自動車と普通車の車種構成比の推移 (年間交通量ベース)

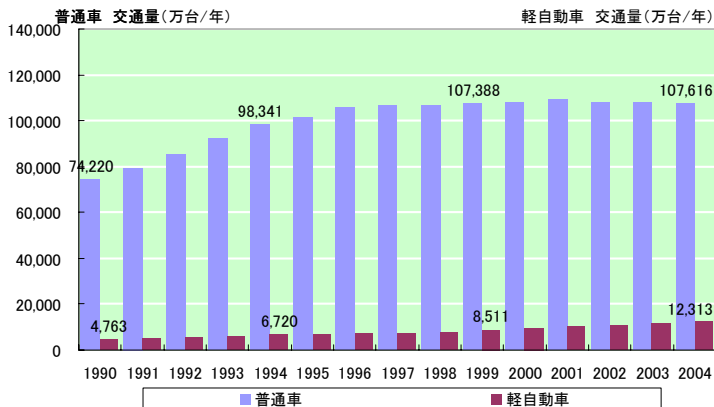


図 高速道路を利用する自動車交通量(普通車、軽自動車)の推移

※料金区分による車種区分  
 軽自動車: 軽乗用車、軽貨物車、二輪自動車  
 普通車: 乗用車、小型貨物車

## 4. 大型免許保有者数の推移

- ・男性の大型免許の保有率は若年層における低下が顕著となっており、高齢化が進んでいる。
- ・女性の保有者数は男性に比べると極めて少ないが、近年大きく増加傾向にある。

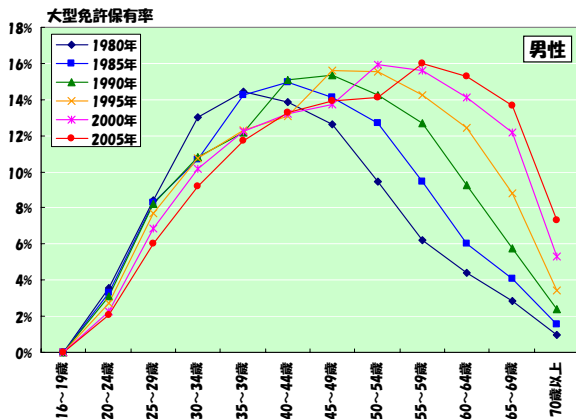


図 年齢階層別大型免許保有率の推移(男性)

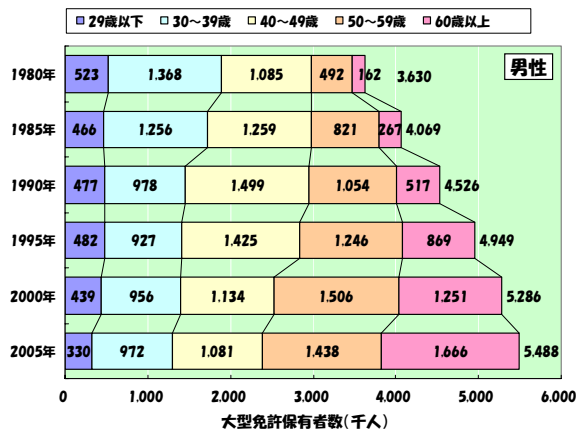


図 年齢階層別大型免許保有者数の推移(男性)

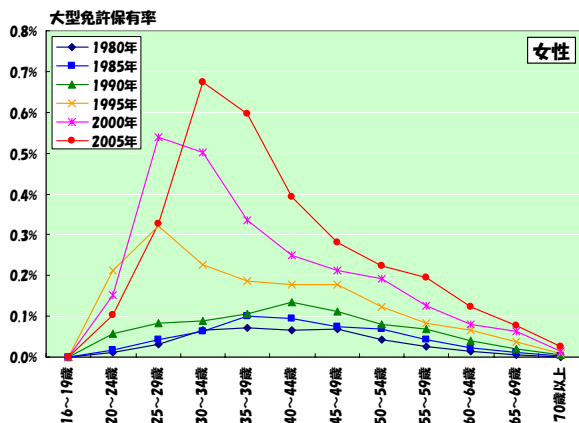


図 年齢階層別大型免許保有率の推移(女性)

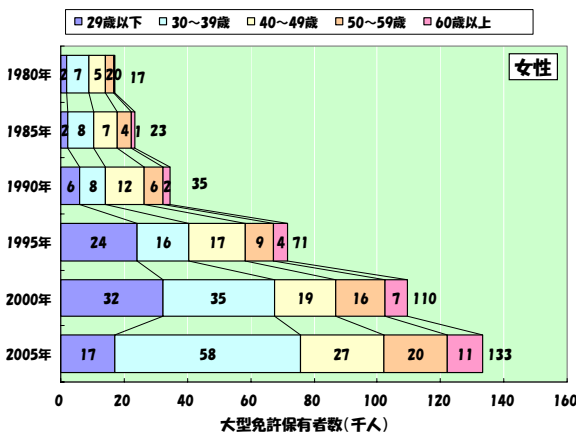


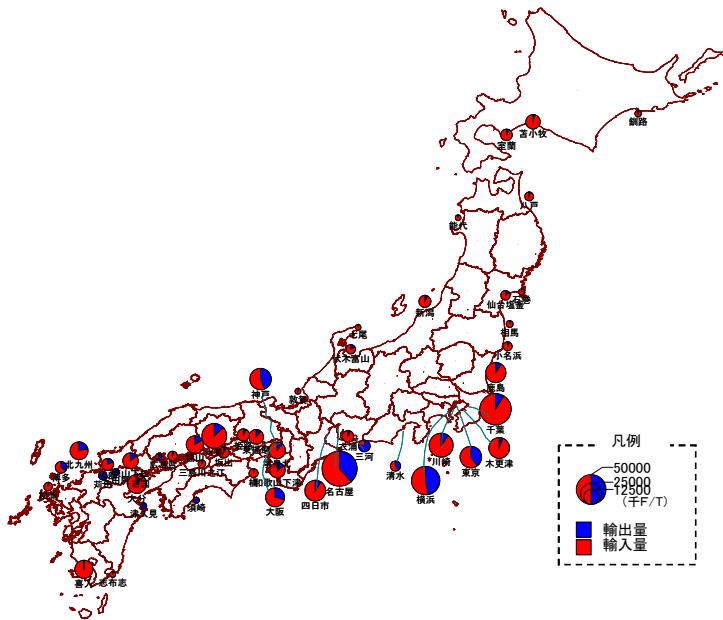
図 年齢階層別大型免許保有者数の推移(女性)

出典)  
免許保有者数:警察庁データ  
性年齢階層別人口:国勢調査

## 5. 主要港湾別の外貨物取扱量の推移

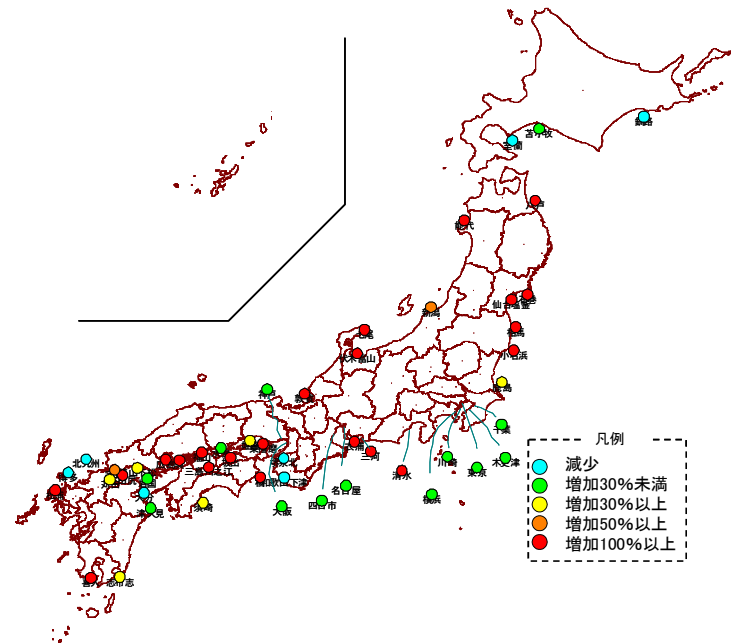
- ・主要港湾別の外貨物取扱量の2000年～2005年の推移をみると、地方港湾での取扱量の増加が顕著である。
- ・このような動向の推計値への反映に関しては、平均輸送距離など貨物交通需要への影響分析が更に必要である。

### ◆主要港湾取扱貨物量 (輸出入別・外易 2005年)



出所：数字で見る港湾2006（社団法人日本港湾協会）  
※対象港湾は2005年の外易貨物取扱量の上位50港湾

### ◆主要港湾取扱貨物量 (外易 2000年～2005年の変化率)



出所：数字で見る港湾2006,2001（社団法人日本港湾協会）  
※対象港湾は2005年の外易貨物取扱量の上位50港湾  
注）2000年データがゼロまたは101位以下で2005年で100位以内となっている港湾は増加率100%以上として表示した。

## 6. 貨物車の積載率

- ・平成15年度東京都市圏物資流動調査では、貨物車の満載が、重量で決まる輸送と容積で決まる輸送に分けて積載率を調査している。この調査結果では、営業用貨物車の約4割が容積ベースで満載か否かが決まる輸送となっている。
- ・このことは重量ベースの積載率(輸送トン数/最大積載重量)は低くても容積ベースの積載率は高い輸送があることを示しているが、容積ベースの積載率を全国や時系列で調査したデータはない。
- ・今後、交通需要推計に反映するためのデータの蓄積が必要である。

### ◆貨物車の満載が重量で決まる輸送と容量で決まる輸送 (15年度東京都市圏物資流動調査の営業用貨物車)

	貨物車の満載が重量で決まる輸送と容積で決まる輸送 <sup>注1</sup> (1都3県の運送業施設から搬出に利用される営業用貨物車) (平成15年度東京都市圏物資流動調査)		
	貨物車の満載が 重量で決まる輸送	貨物車の満載が 容積で決まる輸送	合計
貨物車利用台数の割合	<b>61%</b>	<b>39%</b>	<b>100%</b>

出典)平成15年度東京都市圏物資流動調査(運輸業用調査票)

注1:運輸業の施設からの搬出に利用される4t以上の営業用貨物車を対象に集計した。  
集計対象地域は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県である。